

氏名(本籍)	かげ やま まさ ひろ 影 山 将 洋 (静 岡 県)		
学位の種類	博 士 (学 術)		
学位記番号	博 甲 第 4849 号		
学位授与年月日	平成 20 年 9 月 30 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	我が国食品産業の集積と共集積の生産力効果に関する計量経済学的分析		
主 査	筑波大学教授	Ph. D.	徳 永 澄 憲
副 査	筑波大学教授	農学博士	永 木 正 和
副 査	筑波大学教授	博士(農学)	茂 野 隆 一
副 査	筑波大学准教授	博士(農学)	松 下 秀 介
副 査	筑波大学教授	学術博士	水 鉤 揚 四 郎

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、プラザ合意が成立した 1985 年から最初の金融危機直後の 2000 年にかけて、我が国食品産業において集積および関連異業種との集積、すなわち共集積の生産力効果が存在するかどうか、もし存在するのであれば、その生産力効果はどの程度なのかを、計量経済学的手法を用いて分析した論文である。

第 2 章では、第 1 に、国内における食品産業の業種別立地動向および集積状況を、阿久根 (2004)、阿久根・徳永 (2005) に基づき概観すると共に、集積の実態を山梨県勝沼地域における果実酒製造業を事例に明らかにしている。第 2 に、1985 年から 2000 年の期間における 5 年おきのパネルデータを用い、フレキシブルなトランスログ生産関数に基づくパネル分析により、ホモセティック、同次性、及び線形同次の制約を課すことなく、我が国食品産業において規模の経済が存在するとともに、集積の生産力効果が約 2% 存在することを明らかにしている。

第 3 章では、最初に、食品産業の業種別共集積状況を日本標準産業分類細分類別に統計的に解明するとともに、共集積の実態を北海道函館地域における水産食料品関連製造業を事例に明らかにしている。次に、食品産業と関連する異業種を工業統計表における同産業コードに属する関連異業種、異産業コードに属する関連異業種とに分け、複数業種間の共集積が生産に及ぼす効果を 2 章と同様の手法を用い、同産業コードに属する異業種との共集積によって 3.2%、異産業コードに属する異業種との共集積によって 4.0% の生産力効果が存在することを明らかにしている。

第 4 章では、まず、地方都市圏における食品産業の地域特化状況と集積・共集積状況を統計的に解明すると共に、集積・共集積の実態を秋田県雄大地区におけるうどん製造業、及び和歌山県田辺周辺地区における梅加工製造業を事例に明らかにしている。秋田県雄大地区においては、企業間の連携により稲庭うどんの地域ブランド確立を図るとともに、独特な製造工程やそれによってもたらされる物的特性について総合的な基準作りを進めることにより、産地全体としてイノベーションを図り、当該地区において集積度と付加価値額に正の相関が見られ、産業集積が生産性向上の一つのプラス要因として働いていることがわかった。次に、1985 年から 2000 年にかけて 15 年間のパネルデータを用い、中村・江島 (2004) を基にしたコブ・ダグラ

ス型生産関数に基づく県別パネル分析により、地方都市圏の食品産業において規模の経済が存在すると共に、集積の生産力効果が2.4%、共集積の生産力効果が13%存在することを明らかにしている。

以上を要約すると、食品産業において、(1) 特定の地域に同産業の集積、あるいは関連異産業と共集積することで当該産業全体として収穫逓増の状況を醸し出し、集積と共集積が持続されることでさらなる生産を生み出すという正の循環的作用が働いていること、(2) 食品産業の全製造業に対するウエイトの高い地方都市圏において集積や共集積の生産力効果が相対的に大きいことを明らかにしたところが本論文の優れた点である。

審 査 の 結 果 の 要 旨

我が国食品産業において集積と共集積の生産力効果が存在するかどうか、もし存在するのであれば、その生産力効果はどの程度なのかを、計量経済学的手法を用いて分析した極めて水準の高い論文である。本論文は、パネル分析の計量手法を我が国食品産業の集積と共集積の生産力効果分析に適応した初めての論文である。

本論文の理論性、そして実証分析の方法論に関して学術的意義は大きい。申請者の本論文に対する研究構想力、目的を達成するための仮説の設定、実証モデルとモデルの分析結果、および研究成果のオリジナリティは博士の学位を与えるに相応しい高い学術水準に達している。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。